



令和4年度 施策評価シート

施策の大綱	2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実	評価担当者
基本施策	(1) 健康づくりの推進と地域医療の充実	健康福祉部長 小林 恵太
目指す姿	市民一人ひとりが、生き生きと健康に暮らしています。	
関連する分野別計画	亀山市健康・医療推進計画	

■ SDGs

基本施策に関連するSDGsのゴール	 
SDGs推進の考察	健康都市連合日本支部の副支部長市として、3年ぶりに開催された大会へ参加し、加盟自治体との連携を深めるとともに、健康に関する取組事例の調査を進めた。また、市民の健康づくりを一層推進できるよう、民間事業者3社との健康を中心とした包括連携協定を締結し、新たな連携パートナーを得ることができた。

■ 関連する主な事業

(単位:千円)

施策の方向	事業名	上段: 予算額	実績・成果等
		下段: 決算額	
①	健康都市大学創設・運営事業	701 ----- 412	先進的に事業に取り組む自治体等(8市・1事業所)への視察を通じて、健康都市大学の実施内容の検討に活用し、事業の枠組みを整理するとともに、講座実施に向けた調整を進めることができた。
③	がん検診推進事業	92,522 ----- 87,055	がん検診の受診促進のためナッジ理論を用いた個別通知や広報・HP等を利用して受診勧奨を行い、受診率の向上につとめた。
③	特定健康診査・特定保健指導事業	28,250 ----- 24,464	生活習慣病予防や重症化予防につなげるため、市民が受診しやすい特定健康診査と特定保健指導の環境を整え、受診率や利用率の向上を図った。
④	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	21,200 ----- 21,200	寄附講座設置協定に基づいて三重大学への寄付を行い、市立医療センターにおける常勤医師を確保した。
④	滋賀医科大学・スポーツ・運動器科学共同研究講座支援事業	0 ----- 0	共同研究講座設置協定を締結し、令和5年度以降における整形外科常勤医師の配置を確約した。
⑤	予防接種費用助成事業	5,139 ----- 4,975	予防接種の一部助成について市民への周知啓発を行い、実際の助成を行うことで、感染症の地域での流行や重症化を予防に務めた。
⑥	病院総合情報システム更新事業	0 ----- 0	令和5年10月の新システム稼働に向け、令和5年2月に新システムの購入契約を締結した。また、契約締結後は、業者と連携を密にし、機器の搬入及びシステムの構築等の準備を進めた。
②	健康づくり事業	2,112 ----- 1,799	健康づくりのための料理講習会を4回開催した。栄養教室(食生活改善推進員養成講座)を実施した(修了者13人)。市HPIに、こころの体温計を導入し7,299件のアクセスがあった。
③	健康増進事業	10,395 ----- 9,353	検診事業を実施し、歯周病検診495人、肝炎ウイルス検診388人、骨粗しょう症検診477人が受診し、疾病の早期発見につなげることができた。
③	高齢者人間ドック・脳ドック事業	2,980 ----- 2,839	人間ドック30人(申込者数70人・定員30人)脳ドック97人(2次募集実施・定員100人)の受診があり、後期高齢者医療被保険者の疾病等の早期発見や健康管理に寄与した。
③	特定健康診査事業	44,092 ----- 33,623	特定健康診査について、令和4年度より自己負担金を無料とし、受診しやすい体制を整え、2,401人の受診があった(R5.3時点)。特定保健指導の未利用者へ個別通知を行い利用につなげた。
④	救急医療対策費	9,837 ----- 9,663	一次救急医療体制事業及び年末年始歯科在宅医制医療対策事業の契約を締結し、安定的な一次救急体制を確保することができた。
⑤	予防衛生事業	183,728 ----- 168,882	定期予防接種を実施。子宮頸がんワクチンについては積極的な勧奨が再開し、定期の対象者に加えてキャッチアップ年齢の対象者についても接種の対象者とし接種勧奨を行った。

太字: 主要事業

■ 成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値
				R4	R5	R6	R7	
1 健康マイレージの延べ参加者数	人	908	R2	977				4,000
2 特定健康診査の受診率	%	34.7	R2	40.0 (速報値)				65.0
3 がん検診の受診率(胃がん)	%	28.8	R2	25.2				30.5
4 がん検診の受診率(肺がん)	%	25.0	R2	24.9				27.0
5 がん検診の受診率(大腸がん)	%	23.7	R2	26.5				25.5
6 医業収支比率	%	86.8	R2	84.59				99.8
7 国民健康保険事業における被保険者1人当たりの医療費	円	398,389	R2	457,063				396,000
8 後期高齢者医療事業における被保険者1人当たりの医療費	円	779,330	R2	735,136				725,000

■ 市民アンケート調査

項目	現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察
1 健康教室や各種検診の内容が充実している	重要度 1.27 満足度 0.42			令和5年度の市民アンケートの結果を踏まえて、次年度に考察します。
2 医療機関が充実している	重要度 1.54 満足度 ▲ 0.39			
3	重要度 満足度			

■ 施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 「健康都市」の推進	ヘルスリテラシーの向上を目指した健康都市大学や新たな健康づくり施策の実施に向け研究を行うとともに、健康まちづくり計画の策定を行った。
② 健康な暮らしの支援	新たな健康ポータルサイト「かめやま健康なび」を創設するなどHP・広報・CATVなどの媒体を活用した健康情報の周知を図りつつ、食改協と連携した食育活動に取り組んだ。
③ 疾病予防と重症化予防の推進	健康づくりのてびきを中心とした検診啓発を図りながら、集団・個別での検診を実施するとともに、インターネットを活用した受診申込の研究に着手した。
④ 地域医療体制の強化	三重大学地域医療学講座を継続しつつ、新たに滋賀医科大学との共同研究講座を設置することで、地域医療の核となる市立医療センターの医師確保につなげた。
⑤ 感染症対策の推進	ワクチン接種を含めた新型コロナウイルス感染症対策に取り組んだ。また、市医師会と連携し、適切な予防接種を推進するとともに、新たな接種支援の研究を行った。
⑥ 医療センターの機能強化と経営健全化	医師等の人材確保による診療体制の充実と感染症に対する積極的な取組みのほか、施設等の改修・更新を実施する等安定的な医療の提供と経営健全化に努めた。
⑦ 安心できる公的医療保険制度の運営(国民健康保険事業)	市民課・税務課の連携により収納率の向上が図られ、また保険者努力支援制度の対象事業として新たに重複・多剤服用者に対する取組の実施により、医療費適正化に取り組んだ。
⑦ 安心できる公的医療保険制度の運営(後期高齢者医療事業)	三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、収納率の向上や重症化予防に対する保健指導など、医療費適正化に取り組んだ。今後も引き続き健全な運営に努めていく。

総合評価

「健康都市」の推進及び健康な暮らしの支援については、健康都市の一層の推進に向け、新たに健康ポータルサイト「かめやま健康なび」を立ち上げ、情報発信力の強化につなげることができた。また、1年間延長していた健康・医療推進計画を見直し、新たに健康まちづくり計画を策定し、これと並行して、健康都市大学創設に向けた調査・検討を進めるとともに、亀山健康マイレージのリニューアルの検討を行い、健康都市推進に向けた核となる事業の検討・事業化を進めることができた。疾病予防と重症化予防の推進については、がん検診受診促進のためナッジ理論を用いた受診勧奨を行い、市民が受診しやすい特定健康診査と特定保健指導の環境を整えるなどして、受診率や利用率の向上に繋がった。また、亀山医師会との連携により適切な予防接種による予防対策を図りつつ、新たに県下初となる帯状疱疹ワクチン接種助成の事業化を進めた。地域医療体制の強化及び医療センターの機能強化と経営健全化については、三重大学に加え、新たに滋賀医科大学との共同研究講座を設置するなど、市立医療センターの診療体制の確保と経営健全化に繋がった。感染症対策の推進については、新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大に対応し、鈴鹿保健所と連携しながら感染防止対策を図った。安心できる公的医療保健制度の運営(国民健康保険事業)については、保険税の適切な賦課及び税務課との連携による収納率の向上に努め、保険者努力支援制度の視点から医療費の適正化に取り組んだ。安心できる公的医療保険制度の運営(後期高齢者医療事業)については、三重県後期高齢者医療広域連合と連携した重症化予防への保健指導等により、公的医療保険制度の健全な運営に取り組んだ。

A

順調に進んだ

今後の展開方針

健康都市連合日本支部の支部長市事務局として、加盟都市間のネットワークや組織の強化に努め、令和5年度に向けて事業化を進めた健康都市大学創設・運営事業やアプリーdeウェルネス推進事業などを核として、緑の健都かめやまの実現に向け市民が健康都市を実感できるよう、全庁をあげて取組を推進する。各種健康診査等の結果をデータヘルス計画に基づく検証を踏まえ、市民の健康寿命の延伸、幸福実感に繋げていく。新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ、適切な感染防止対策とポスト・コロナへの移行を図る。三重大学や滋賀医科大学との連携を維持・強化するなどにより、市立医療センターを中心とした地域医療体制の確保に努める。国民健康保険事業については、令和5年度における制度改正に伴う激変緩和措置の終了を見据え、引き続き医療費の適正化を図るとともに、健全な財政運営に努める。